

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第46条及び第68条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の設定・改廃の動向やその背景の理解に努めております。また、同機構が行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	354,705	172,823
コールローン	2,000	142,000
買入金銭債権	30,666	28,692
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,673,931	※1, ※2, ※3, ※4 4,706,226
貸付金	※5 1,753,230	※5 1,720,368
有形固定資産	※6 278,576	※6 275,497
土地	192,308	191,979
建物	83,615	80,202
リース資産	60	24
建設仮勘定	—	89
その他の有形固定資産	2,592	3,201
無形固定資産	9,008	7,993
ソフトウェア	6,415	6,866
その他の無形固定資産	2,592	1,127
再保険貸	53	199
その他資産	86,756	85,596
繰延税金資産	37,197	29,723
貸倒引当金	△2,059	△1,301
資産の部合計	7,224,266	7,168,020
負債の部		
保険契約準備金	6,525,676	6,438,478
支払備金	40,419	33,591
責任準備金	6,397,747	6,322,627
契約者配当準備金	※8 87,509	※8 82,259
再保険借	142	83
その他負債	※1 417,638	※1 418,941
退職給付引当金	57,892	57,041
役員退職慰労引当金	970	993
特別法上の準備金	6,300	8,200
価格変動準備金	6,300	8,200
負債の部合計	7,008,620	6,923,739
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
利益剰余金	△125,735	△112,000
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	200,479	214,214
その他有価証券評価差額金	15,125	30,052
繰延ヘッジ損益	41	13
その他の包括利益累計額合計	15,167	30,066
純資産の部合計	215,646	244,281
負債及び純資産の部合計	7,224,266	7,168,020

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	1,083,564	865,022
保険料等収入	657,239	582,644
資産運用収益	194,856	177,191
利息及び配当金等収入	132,528	127,260
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	58
有価証券売却益	16,055	16,578
金融派生商品収益	43,997	6,768
為替差益	—	15,775
その他運用収益	2,275	1,473
特別勘定資産運用益	—	9,276
その他経常収益	231,467	105,186
年金特約取扱受入金	437	363
保険金据置受入金	17,556	18,606
支払備金戻入額	—	6,828
責任準備金戻入額	207,405	75,119
退職給付引当金戻入額	1,365	367
その他の経常収益	4,703	3,900
経常費用	1,058,810	831,858
保険金等支払金	840,540	648,006
保険金	245,498	237,603
年金	76,132	74,145
給付金	141,312	127,317
解約返戻金	189,331	178,008
その他返戻金等	188,265	30,930
責任準備金等繰入額	362	148
支払備金繰入額	203	—
契約者配当金積立利息繰入額	158	148
資産運用費用	70,421	47,000
支払利息	6,548	6,408
有価証券売却損	8,996	30,366
有価証券評価損	8,677	2,480
為替差損	30,300	—
貸倒引当金繰入額	1,252	377
貸付金償却	6	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,432	4,059
その他運用費用	3,853	3,304
特別勘定資産運用損	7,354	—
事業費	※1 109,461	※1 101,777
その他経常費用	38,024	34,926
保険金据置支払金	23,966	20,171
税金	5,962	5,537
減価償却費	4,821	5,668
その他の経常費用	3,274	3,549
経常利益	24,753	33,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	3,888	444
固定資産等処分益	*2 2,828	*2 444
償却債権取立益	1,059	—
特別損失	9,688	2,586
固定資産等処分損	*3 953	*3 344
減損損失	6,365	198
価格変動準備金繰入額	2,100	1,900
その他特別損失	*4 269	144
契約者配当準備金繰入額	15,380	14,221
税金等調整前当期純利益	3,572	16,800
法人税及び住民税等	221	220
法人税等調整額	△10,877	2,844
法人税等合計	△10,656	3,064
少数株主損益調整前当期純利益	14,229	13,735
少数株主利益	43	—
当期純利益	14,185	13,735

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,229	13,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,419	14,822
繰延ヘッジ損益	△37	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	19	104
その他の包括利益合計	△19,437	※1 14,899
包括利益	△5,207	28,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,247	28,634
少数株主に係る包括利益	39	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	167,280	167,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
当期首残高	167,536	167,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,536	167,536
利益剰余金		
当期首残高	△139,820	△125,735
当期変動額		
当期純利益	14,185	13,735
持分法の適用範囲の変動	△101	—
当期変動額合計	14,084	13,735
当期末残高	△125,735	△112,000
自己株式		
当期首残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
当期首残高	186,395	200,479
当期変動額		
当期純利益	14,185	13,735
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	△101	—
当期変動額合計	14,084	13,735
当期末残高	200,479	214,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,524	15,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,399	14,927
当期変動額合計	△19,399	14,927
当期末残高	15,125	30,052
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	△28
当期変動額合計	△37	△28
当期末残高	41	13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,604	15,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,437	14,899
当期変動額合計	△19,437	14,899
当期末残高	15,167	30,066
少数株主持分		
当期首残高	1,210	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,210	—
当期変動額合計	△1,210	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	222,209	215,646
当期変動額		
当期純利益	14,185	13,735
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	△101	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,647	14,899
当期変動額合計	△6,563	28,634
当期末残高	215,646	244,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,572	16,800
賃貸用不動産等減価償却費	3,432	4,059
減価償却費	4,821	5,668
減損損失	6,365	198
支払備金の増減額 (△は減少)	203	△6,828
責任準備金の増減額 (△は減少)	△207,405	△75,119
契約者配当準備金積立利息繰入額	158	148
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	15,380	14,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,252	377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,365	△851
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	23
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,100	1,900
利息及び配当金等収入	△132,528	△127,260
有価証券関係損益 (△は益)	1,619	16,269
支払利息	6,548	6,408
金融派生商品損益 (△は益)	△43,997	△6,768
為替差損益 (△は益)	30,300	△15,775
特別勘定資産運用損益 (△は益)	7,354	△9,276
有形固定資産関係損益 (△は益)	△2,098	457
持分法による投資損益 (△は益)	302	601
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	82	△146
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,474	1,272
再保険借の増減額 (△は減少)	118	△58
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	598	△4,400
その他	△386	1,923
小計	△302,144	△176,157
利息及び配当金等の受取額	141,635	138,361
利息の支払額	△6,579	△6,399
契約者配当金の支払額	△20,599	△19,619
その他	△974	△2,130
法人税等の支払額	△1,332	△1,385
法人税等の還付額	962	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,032	△66,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	40	△200
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,160	2,428
有価証券の取得による支出	△968,242	△1,074,987
有価証券の売却・償還による収入	1,063,675	1,055,404
貸付けによる支出	△241,408	△272,843
貸付金の回収による収入	311,443	304,869
金融派生商品の決済による収支(純額)	49,833	15,778
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△69,334	2,011
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	5,440	△1,900
その他	△9	12
資産運用活動計	153,597	30,574
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△3,198	△5,058
有形固定資産の売却による収入	5,833	280
その他	△2,984	△2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,248	23,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,382	△42,801
現金及び現金同等物の期首残高	392,088	356,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 356,705	※1 314,623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生3号投資事業組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

なお、当連結会計年度より、三生5号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことから、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度に清算終了した三生3号投資事業組合については、清算終了までの損益を取り込んでおります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合であります。

なお、㈱サンセイキャリアマネジメントは、当連結会計年度に清算終了いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱、メディケア生命保険㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合及び三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)

a 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

e その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権額からの直接減額	265 百万円	257 百万円

連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差

損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 貸付金

為替予約 外貨建定期預金

③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により20年間で償却することとしております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)の適用に伴い、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の表示方法を次のとおり変更しております。 (連結損益計算書関係) 従来、「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より「資産運用収益」の内訳科目として、「償却債権取立益」は、「資産運用収益」の内訳科目の「その他運用収益」に含めてそれぞれ表示することとしておりますが、前連結会計年度については、遡及処理を行っておりません。 (連結株主資本等変動計算書関係) 従来、「前期末残高」と表示していたものを、当連結会計年度より「当期首残高」として表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(国債)	105,234 百万円	105,337 百万円
有価証券(株式)	70,379 "	67,847 "
有価証券(外国証券)	17 "	22 "
合計	175,631 "	173,206 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保権によって担保されている債務の金額	17 百万円	22 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(国債)	156,158 百万円	150,511 百万円
合計	156,158 "	150,511 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表価額	1,211,135 百万円	1,388,609 百万円
時価	1,247,635 "	1,481,473 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。))及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

- ※4 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券(株式)	5,626 百万円	5,055 百万円
有価証券(その他の証券)	2,014 "	455 "
合計	7,641 "	5,511 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額(*1)	13 百万円	— 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(— ”)	(— ”)
延滞債権額(*2)	12,417 ”	8,955 ”
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△179 ”)	(△178 ”)
3カ月以上延滞債権額(*3)	— ”	— ”
貸付条件緩和債権額(*4)	485 ”	331 ”
合計	12,916 ”	9,287 ”

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	186,590 百万円	191,835 百万円

7 特別勘定の資産及び負債の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	675,211 百万円	647,610 百万円

※8 契約者配当準備金の異動状況

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当連結会計年度期首残高	92,570 百万円	87,509 百万円
当連結会計年度 契約者配当金支払額	20,599 ”	19,619 ”
利息による増加等	158 ”	148 ”
契約者配当準備金繰入額	15,380 ”	14,221 ”
当連結会計年度末残高	87,509 ”	82,259 ”

9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 提出会社の今後の負担見積額	14,691 百万円	13,727 百万円

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち、主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物件費	31,889 百万円	30,213 百万円
営業職員経費	33,416 "	29,904 "
人件費	23,817 "	23,178 "
募集機関管理費	17,958 "	16,668 "

※2 固定資産等処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2,666 百万円	44 百万円
建物	119 "	7 "
不良債権の譲渡に伴う利益	— "	348 "
その他	42 "	44 "
合計	2,828 "	444 "

※3 固定資産等処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18 百万円	— 百万円
建物	358 "	249 "
その他	577 "	94 "
合計	953 "	344 "

※4 前連結会計年度のその他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う前連結会計年度の期首における影響額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,072	百万円
組替調整額	△8,603	〃
税効果調整前	19,469	〃
税効果額	△4,646	〃
その他有価証券評価差額金	14,822	〃
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	〃
組替調整額	△49	〃
税効果調整前	△45	〃
税効果額	16	〃
繰延ヘッジ損益	△28	〃
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104	〃
その他の包括利益合計	14,899	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	68	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	68	—	17,444,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)
現金及び預貯金	354,705 百万円	172,823 百万円
コールローン	2,000 "	142,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	— "	△200 "
現金及び現金同等物	356,705 "	314,623 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(電算機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,147 百万円	729 百万円
1年超	1,399 "	859 "
合計	2,547 "	1,588 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,588 百万円	2,415 百万円
1年超	3,349 "	2,231 "
合計	5,937 "	4,647 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じて、確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、責任準備金対応債券の計画的な積増しをはじめ、資産・負債のデュレーション・マッチングによるALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理)の推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築に向けた資産運用を行っております。また、主として、資産価格の下落をヘッジするためデリバティブ取引も行っております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

提出会社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しており、複合金融商品として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を内包した債券を保有しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に対するヘッジ手段として利用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

提出会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、提出会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

① 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を定期的実施しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度額を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

② 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額(デリバティブ取引を含む)の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	49,000	49,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,600	5,927	327
② その他有価証券	25,066	25,066	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	658,403	658,403	—
② 満期保有目的の債券	68,748	70,329	1,581
③ 責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500
④ その他有価証券	2,492,044	2,492,044	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	97,520		
一般貸付	1,655,710		
貸倒引当金(*1)	△1,387		
未経過利息相当額(*2)	△3,424		
	1,748,418	1,785,266	36,847
資産計	6,258,416	6,333,673	75,256
(5) 借入金	163,502	166,152	2,649
負債計	163,502	166,152	2,649
(6) デリバティブ取引(*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,083	23,083	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	65	561	496
デリバティブ取引計	23,148	23,645	496

- (※ 1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (※ 2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (※ 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	60,000	60,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,361	5,858	497
② その他有価証券	23,330	23,330	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	630,148	630,148	—
② 満期保有目的の債券	56,301	57,556	1,255
③ 責任準備金対応債券	1,388,609	1,481,473	92,863
④ その他有価証券	2,435,992	2,435,992	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	91,081		
一般貸付	1,629,286		
貸倒引当金(※ 1)	△626		
未経過利息相当額(※ 2)	△3,251		
	1,716,490	1,759,512	43,022
資産計	6,316,234	6,453,872	137,638
(5) 借入金	163,501	165,045	1,543
負債計	163,501	165,045	1,543
(6) デリバティブ取引(※ 3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	13,984	13,984	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	20	381	361
デリバティブ取引計	14,005	14,366	361

- (※ 1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。
- (※ 2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。
- (※ 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)

現金及び預貯金(譲渡性預金)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっており

ます。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)(*1)	238,397 百万円	193,401 百万円
(2) 組合出資金(*2)	5,201 "	1,773 "
合計	243,599 "	195,174 "

(*1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度に148百万円、当連結会計年度に122百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	49,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	5,600
② その他有価証券	—	868	1,866	21,875
(3) 有価証券(*1)				
① 満期保有目的の債券(地方債)	—	3,000	—	400
② " (社債)	1,000	20,602	2,100	9,652
③ " (外国公社債)	10,100	22,000	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	—	4,160	688,110
⑤ " (地方債)	—	3,200	22,300	195,500
⑥ " (社債)	—	16,300	113,868	152,000
⑦ " (外国公社債)	—	—	7,000	—
⑧ その他有価証券(国債)	79,260	264,879	360,940	253,480
⑨ " (地方債)	1,153	30,329	17,000	6,400
⑩ " (社債)	22,870	117,316	76,210	230,796
⑪ " (外国公社債)	23,370	165,543	269,621	101,322
(4) 貸付金(*2)	214,584	741,714	465,889	190,487
合計	401,338	1,385,752	1,340,955	1,855,623

(*1) 有価証券のうち、10,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(*2) 貸付金のうち、保険約款貸付97,520百万円及び一般貸付のうち43,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち278百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)				
① その他有価証券	60,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	5,361
② その他有価証券	860	1,837	—	19,722
(3) 有価証券(*1)				
① 満期保有目的の債券(地方債)	—	3,000	—	400
② " (社債)	6,802	13,800	2,100	8,243
③ " (外国公社債)	9,000	13,000	—	—
④ 責任準備金対応債券(国債)	—	1,320	5,900	887,470
⑤ " (地方債)	—	6,200	13,300	195,500
⑥ " (社債)	2,200	48,618	55,400	148,000
⑦ " (外国公社債)	—	2,000	5,000	—
⑧ その他有価証券(国債)	24,470	281,403	480,570	232,940
⑨ " (地方債)	2,200	30,849	11,300	6,400
⑩ " (社債)	23,000	101,384	62,710	192,553
⑪ " (外国公社債)	25,678	221,842	170,248	98,165
(4) 貸付金(*2)	167,131	737,714	436,611	264,958
合計	321,341	1,462,968	1,243,140	2,059,715

(*1) 有価証券のうち、10,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付91,081百万円及び一般貸付のうち23,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち156百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(※)	0	0	0	0	13,500	0

(※) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金(※)	0	0	0	13,500	0	—

(※) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△5,446	15,888

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	34,648	35,762	1,114
① 地方債	3,422	3,529	107
② 社債	31,225	32,232	1,006
(2) 外国証券	31,000	31,544	544
① 外国公社債	31,000	31,544	544
小計	65,648	67,307	1,658
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1,925	△74
① 社債	2,000	1,925	△74
(2) 外国証券	1,100	1,096	△3
① 外国公社債	1,100	1,096	△3
小計	3,100	3,022	△77
合計	68,748	70,329	1,581

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,600百万円、時価5,927百万円、差額327百万円)があります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	32,301	33,342	1,040
① 地方債	3,418	3,539	121
② 社債	28,883	29,802	919
(2) 外国証券	22,000	22,263	263
① 外国公社債	22,000	22,263	263
小計	54,301	55,605	1,303
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,000	1,951	△48
① 社債	2,000	1,951	△48
小計	2,000	1,951	△48
合計	56,301	57,556	1,255

(注) 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額5,361百万円、時価5,858百万円、差額497百万円)があります。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,059,901	1,099,989	40,088
① 国債	618,755	640,120	21,364
② 地方債	188,124	194,983	6,859
③ 社債	253,020	264,885	11,864
(2) 外国証券	3,000	3,049	49
① 外国公社債	3,000	3,049	49
小計	1,062,901	1,103,039	40,138
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	144,234	140,666	△3,567
① 国債	82,883	81,361	△1,522
② 地方債	32,575	32,035	△539
③ 社債	28,775	27,269	△1,506
(2) 外国証券	4,000	3,930	△70
① 外国公社債	4,000	3,930	△70
小計	148,234	144,596	△3,637
合計	1,211,135	1,247,635	36,500

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,342,892	1,438,348	95,456
① 国債	891,395	951,088	59,693
② 地方債	214,714	232,738	18,024
③ 社債	236,782	254,521	17,738
(2) 外国証券	3,000	3,019	19
① 外国公社債	3,000	3,019	19
小計	1,345,892	1,441,368	95,475
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	38,716	36,429	△2,287
① 国債	21,649	21,629	△20
② 社債	17,067	14,799	△2,267
(2) 外国証券	4,000	3,675	△324
① 外国公社債	4,000	3,675	△324
小計	42,716	40,104	△2,611
合計	1,388,609	1,481,473	92,863

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,342,286	1,302,166	40,120
① 国債	855,172	831,061	24,111
② 地方債	55,815	53,802	2,013
③ 社債	431,297	417,302	13,995
(2) 株式	172,866	124,226	48,640
(3) 外国証券	136,369	132,792	3,577
① 外国公社債	126,244	123,529	2,714
② 外国その他証券	10,125	9,262	863
(4) その他の証券	3,688	3,432	256
小計	1,655,212	1,562,617	92,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	158,259	162,867	△4,607
① 国債	129,484	131,555	△2,070
② 地方債	1,160	1,200	△40
③ 社債	27,613	30,110	△2,497
(2) 株式	103,089	126,962	△23,872
(3) 外国証券	563,898	651,722	△87,824
① 外国公社債	454,121	505,889	△51,767
② 外国その他証券	109,776	145,832	△36,056
(4) その他の証券	11,584	12,913	△1,328
小計	836,832	954,465	△117,632
合計	2,492,044	2,517,082	△25,038

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額49,000百万円、取得原価49,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額25,066百万円、取得原価24,610百万円、差額455百万円)があります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,457,798	1,405,149	52,648
① 国債	1,034,697	1,000,467	34,230
② 地方債	52,784	50,815	1,969
③ 社債	370,315	353,867	16,448
(2) 株式	150,081	112,021	38,059
(3) 外国証券	343,444	327,969	15,474
① 外国公社債	333,316	318,226	15,090
② 外国その他証券	10,127	9,743	384
(4) その他の証券	3,697	3,444	253
小計	1,955,021	1,848,585	106,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	49,926	54,218	△4,291
① 国債	27,958	27,971	△12
② 地方債	201	201	△0
③ 社債	21,766	26,045	△4,278
(2) 株式	91,764	117,282	△25,517
(3) 外国証券	328,279	390,755	△62,475
① 外国公社債	222,644	249,603	△26,958
② 外国その他証券	105,634	141,152	△35,517
(4) その他の証券	10,999	12,311	△1,311
小計	480,970	574,566	△93,596
合計	2,435,992	2,423,152	12,840

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額60,000百万円、取得原価60,000百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額23,330百万円、取得原価22,420百万円、差額910百万円)があります。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	3,671	14	—
① 国債	2,460	1	—
② 社債	1,210	12	—
合計	3,671	14	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	36,140	2,163	—
① 地方債	6,417	419	—
② 社債	29,722	1,744	—
合計	36,140	2,163	—

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	454,611	8,397	834
① 国債	394,252	6,581	834
② 地方債	1,463	47	—
③ 社債	58,895	1,767	—
(2) 株式	33,152	5,839	2,878
(3) 外国証券	86,576	747	4,908
① 外国公社債	83,624	683	4,052
② 外国其他証券	2,951	64	856
(4) その他の証券	24,324	1,057	374
合計	598,665	16,041	8,996

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 公社債	422,406	10,812	322
① 国債	391,633	8,936	322
② 地方債	10,310	533	0
③ 社債	20,461	1,343	—
(2) 株式	71,741	2,900	1,294
(3) 外国証券	197,674	635	28,727
① 外国公社債	188,980	298	27,278
② 外国其他証券	8,693	336	1,449
(4) その他の証券	2,044	66	21
合計	693,867	14,415	30,366

8 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

9 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、時価のあるものについて8,529百万円(その他有価証券8,529百万円)減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、時価のあるものについて2,358百万円(その他有価証券2,358百万円)減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 運用目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	498,417	—	512,475	△14,058
	アメリカドル	233,886	—	235,626	△1,740
	ユーロ	264,526	—	276,844	△12,318
	その他の通貨	5	—	5	△0
	買建	24	—	25	0
	ユーロ	17	—	17	0
	スイスフラン	4	—	4	0
	シンガポールドル	3	—	3	0
合計		—	—	—	△14,057

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約				
	売建	481,460	—	500,151	△18,690
	アメリカドル	306,571	—	318,476	△11,904
	ユーロ	174,889	—	181,675	△6,786
合計		—	—	—	△18,690

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 売建	553	—	566	△12
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	38,854	—	36,060	2,793
	株価指数オプション 売建 コール	20,584 (2,824)	—	4,554	△1,730
	買建 プット	89,725 (24,223)	69,141	38,915	14,692
	株券オプション 売建 コール	199 (4)	—	1	2
	合計	—	—	—	15,746

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物 買建	4,767	—	4,756	△10
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	61,172	—	67,844	△6,672
	株価指数オプション 買建 プット	69,141 (21,399)	69,141	39,359	17,960
	株券オプション 売建 コール	86 (1)	—	0	0
合計	—	—	—	11,278	

(注) 1 ()内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	93,983	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、93,983百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70,988	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、70,988百万円であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	4,990	700	65
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	24,360	16,260	496
合計			—	—	561

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	700	700	20
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	16,160	11,000	361
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	381

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から入手した価格に基づき算定しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△78,147	△84,238
ロ 年金資産	11,117	10,588
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△67,029	△73,649
ニ 未認識数理計算上の差異	9,137	16,544
ホ 未認識過去勤務債務(*)	—	64
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△57,892	△57,041

(*) 過去勤務債務は、提出会社の営業職員嘱託に係る退職給付制度の改定に伴い発生したものであります。

提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(*1)	1,367	1,428
ロ 利息費用	1,994	1,925
ハ 期待運用収益	△364	△333
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,870	3,261
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	16
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,867	6,297
ト その他(*2)	1,842	1,991
計(ヘ+ト)	7,710	8,289

(*1) 簡便法を採用している提出会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

(*2) 「ト その他」は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度等に係るものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準及びポイント基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.1%

ハ 期待運用収益率(年金資産)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

ホ 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	59,201 百万円	47,035 百万円
減損損失等	30,707 "	26,116 "
退職給付引当金	20,940 "	18,059 "
保険契約準備金	20,297 "	16,911 "
価格変動準備金	2,274 "	2,516 "
有価証券評価損	3,360 "	1,764 "
ソフトウェア	1,964 "	1,706 "
未払賞与	1,423 "	1,149 "
その他	3,354 "	2,714 "
繰延税金資産小計	143,525 "	117,973 "
評価性引当額	△95,284 "	△73,267 "
繰延税金資産合計	48,241 "	44,705 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,999 百万円	△13,488 百万円
未収株式配当金	△1,022 "	△962 "
連結子会社の留保利益金	△572 "	△237 "
持分法適用関連会社の留保利益金	△167 "	△116 "
不動産圧縮積立金	△91 "	△75 "
その他	△189 "	△102 "
繰延税金負債合計	△11,044 "	△14,982 "
繰延税金資産の純額	37,197 "	29,723 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.1 %	36.1 %
(調整)		
評価性引当額の減少	△357.6 "	△70.7 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	— "	50.7 "
住民税均等割	6.2 "	1.3 "
交際費の損金不算入額	6.2 "	1.2 "
その他	10.8 "	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△298.3 "	18.2 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当連結会計年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の36.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度のものについては33.2%、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度のものについては30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産(純額)は6,240百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,290百万円、法人税等調整額(借方)は8,521百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

提出会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休不動産を含む。土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額(*1)		
期首残高	194,780	184,878
期中増減額(*2)	△9,902	△3,017
期末残高	184,878	181,860
期末時価(*3)	162,372	157,868

(*1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(*2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失に伴うもの(△5,585百万円)及び減価償却の実施によるもの(△3,238百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は減価償却の実施によるもの(△3,889百万円)であります。

(*3) 期末時価は、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産運用収益(*1)	12,243	11,719
資産運用費用(*1)	6,643	6,580
差額	5,599	5,138
その他(*2)	△2,967	△220

(*1) 資産運用収益及び資産運用費用は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。

(*2) その他は、売却損益及び減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

生命保険以外に開示の対象とすべき製品及びサービスがないため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(※6)	取引銀行	コールローン(※2) コールローン利息の受取(※2) 資金の貸付(※3) 貸付金利息の受取(※3) 為替予約 買建(※4) 為替予約 売建(※4) 資金の借入(※5) 借入金利息の支払(※5)	51,783 49 50,000 1,616 901,896 924,433 — 4,733	— — 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	— — 70,000 189 — 347,108 125,000 674

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 ・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人 主要 株主	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田 区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 14.89 間接 0.36 (所有) なし(※6)	取引銀行	コールローン(※2) コールローン利息の受取(※2) 資金の貸付(※3) 貸付金利息の受取(※3) 為替予約 買建(※4) 為替予約 売建(※4) 資金の借入(※5) 借入金利息の支払(※5)	103,379 86 50,000 1,840 941,183 982,939 — 4,627	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	60,000 0 100,000 238 — 321,672 125,000 690

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.05%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)普通株式に係る1株当たり純資産額	231円42銭	334円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	215,646	244,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151,187	151,187
（うちB種株式払込金額）	60,000	60,000
（うちA種株式払込金額）	91,187	91,187
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	64,458	93,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	278,534,600	278,534,532
(2)A種株式に係る1株当たり純資産額	100,000円00銭	100,000円00銭
(算定上の基礎)		
A種株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	91,187	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末のA種株式の数(株)	911,879	911,879

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(1) 1株当たり当期純利益	30円78銭		29円80銭
(算定上の基礎)				
当期純利益(百万円)	14,185		13,735	
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	14,185		13,735	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,400		460,910,381	
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円75銭		22円98銭	
(算定上の基礎)				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(株)	136,363,636		136,807,992	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数	A種株式 1,084,000株 172,121株)	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数	A種株式 1,084,000株 172,121株)

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,807,992株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、当連結会計年度より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、遡及処理を行っておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催の第9回定時株主総会に下記の通り資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されております。

1 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することにより、今後の資本政策の柔軟性を確保することを目的として行うものであります。

2 資本準備金および利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり、資本準備金の一部を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金167,280百万円のうち119,937百万円

利益準備金1,802百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金119,937百万円

繰越利益剰余金1,802百万円

(3) 資本準備金および利益準備金の額の減少が効力を生じる日

平成24年6月27日

3 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以下のとおり処分して繰越利益剰余金に振り替えるとともに、任意積立金(価格変動積立金、不動産圧縮積立金および別途積立金)を以下のとおり処分して繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損全額を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金120,193百万円のうち111,592百万円

価格変動積立金32,516百万円

不動産圧縮積立金166百万円

別途積立金230百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金144,506百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	6.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	37	26	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,501	163,501	3.72	平成25年9月20日～ 平成28年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	—	—	—
その他有利子負債				
債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	160,635	162,647	0.11	—
デリバティブ取引受入担保金	32,450	30,550	0.00	—
合計	356,651	356,725	—	—

- (注) 1 本表記載の有利子負債は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。
- 2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。
- 4 デリバティブ取引受入担保金は、返済期限を定めておりません。
- 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	13,500	0
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	353,387	171,922
現金	123	137
預貯金	353,264	171,785
コールローン	2,000	142,000
買入金銭債権	30,666	28,692
金銭の信託	200	200
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4 4,673,644	※1, ※2, ※3, ※4 4,706,917
国債	1,799,429	2,081,957
地方債	285,412	275,421
社債	800,283	698,228
株式	420,879	335,871
外国証券	965,628	928,790
その他の証券	402,010	386,648
貸付金	※5 1,753,350	※5 1,720,418
保険約款貸付	97,520	91,081
一般貸付	1,655,830	1,629,336
有形固定資産	※6 278,569	※6 275,493
土地	192,308	191,979
建物	83,614	80,201
リース資産	60	24
建設仮勘定	—	89
その他の有形固定資産	2,585	3,197
無形固定資産	9,007	7,992
ソフトウェア	6,415	6,866
その他の無形固定資産	2,591	1,126
再保険貸	53	199
その他資産	86,746	85,599
未収金	7,450	11,016
前払費用	1,078	1,100
未収収益	25,194	23,586
預託金	5,529	5,376
先物取引差金勘定	9	—
金融派生商品	42,624	39,882
仮払金	852	1,247
その他の資産	4,007	3,390
繰延税金資産	37,869	30,021
貸倒引当金	△2,059	△1,301
資産の部合計	7,223,434	7,168,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	6,525,676	6,438,478
支払備金	※9 40,419	※9 33,591
責任準備金	※10 6,397,747	※10 6,322,627
契約者配当準備金	※11 87,509	※11 82,259
再保険借	142	83
その他負債	417,510	418,798
債券貸借取引受入担保金	160,635	162,647
借入金	※12 163,502	※12 163,501
未払法人税等	220	218
未払金	7,223	4,724
未払費用	※1 9,914	※1 8,967
前受収益	3,929	3,640
預り金	5,473	5,594
預り保証金	11,354	11,132
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	19,475	25,877
リース債務	63	26
資産除去債務	494	497
仮受金	2,282	1,417
その他の負債	32,941	30,550
退職給付引当金	57,886	57,037
役員退職慰労引当金	970	993
特別法上の準備金	6,300	8,200
価格変動準備金	6,300	8,200
負債の部合計	7,008,486	6,923,592
純資産の部		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	167,536
資本準備金	167,280	167,280
その他資本剰余金	256	256
利益剰余金	△126,570	△111,592
利益準備金	1,802	1,802
その他利益剰余金	△128,372	△113,394
価格変動積立金	32,516	32,516
不動産圧縮積立金	162	166
別途積立金	230	230
繰越利益剰余金	△161,282	△146,309
自己株式	△8,601	△8,601
株主資本合計	199,645	214,622
その他有価証券評価差額金	15,261	29,927
繰延ヘッジ損益	41	13
評価・換算差額等合計	15,302	29,940
純資産の部合計	214,948	244,563
負債及び純資産の部合計	7,223,434	7,168,156

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	1,081,852	865,659
保険料等収入	657,239	582,644
保険料	656,422	581,650
再保険収入	816	994
資産運用収益	194,826	178,062
利息及び配当金等収入	132,658	128,164
預貯金利息	363	271
有価証券利息・配当金	86,766	84,434
貸付金利息	33,687	32,233
不動産賃貸料	10,739	10,223
その他利息配当金	1,102	1,001
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	※5 58
有価証券売却益	※2 15,895	※2 16,545
金融派生商品収益	※6 43,997	※6 6,768
為替差益	—	15,775
その他運用収益	2,275	1,473
特別勘定資産運用益	—	9,276
その他経常収益	229,786	104,952
年金特約取扱受入金	437	363
保険金据置受入金	17,556	18,606
支払備金戻入額	—	※7 6,828
責任準備金戻入額	※8 207,405	※8 75,119
退職給付引当金戻入額	1,365	368
その他の経常収益	3,021	3,665
経常費用	1,057,942	830,882
保険金等支払金	840,540	648,006
保険金	245,498	237,603
年金	76,132	74,145
給付金	141,312	127,317
解約返戻金	189,331	178,008
その他返戻金	187,264	29,899
再保険料	1,000	1,030
責任準備金等繰入額	362	148
支払備金繰入額	※7 203	—
契約者配当金積立利息繰入額	158	148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
資産運用費用	70,336	47,030
支払利息	6,548	6,408
有価証券売却損	※3 8,996	※3 30,351
有価証券評価損	※4 8,633	※4 2,376
為替差損	30,300	—
貸倒引当金繰入額	1,252	377
貸付金償却	6	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,432	4,059
その他運用費用	3,812	3,455
特別勘定資産運用損	7,354	—
事業費	109,672	102,006
その他経常費用	37,030	33,690
保険金据置支払金	23,966	20,171
税金	5,961	5,533
減価償却費	4,816	5,665
その他の経常費用	2,285	2,320
経常利益	23,910	34,776
特別利益	3,888	444
固定資産等处分益	※9 2,828	※9 444
償却債権取立益	1,059	—
特別損失	9,688	2,586
固定資産等处分損	※10 953	※10 343
減損損失	6,365	198
価格変動準備金繰入額	2,100	1,900
その他特別損失	※11 269	144
契約者配当準備金繰入額	15,380	14,221
税引前当期純利益	2,729	18,413
法人税及び住民税	220	217
法人税等調整額	△11,273	3,218
法人税等合計	△11,053	3,436
当期純利益	13,782	14,977

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	167,280	167,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	167,280	167,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,280	167,280
その他資本剰余金		
当期首残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	256	256
資本剰余金合計		
当期首残高	167,536	167,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,536	167,536
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,802	1,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802	1,802
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
当期首残高	32,516	32,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,516	32,516
不動産圧縮積立金		
当期首残高	170	162
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	—	3
不動産圧縮積立金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	3
当期末残高	162	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
繰越利益剰余金		
当期首残高	△175,073	△161,282
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	—	△3
不動産圧縮積立金の取崩	8	—
当期純利益	13,782	14,977
当期変動額合計	13,790	14,973
当期末残高	△161,282	△146,309
利益剰余金合計		
当期首残高	△140,352	△126,570
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	13,782	14,977
当期変動額合計	13,782	14,977
当期末残高	△126,570	△111,592
自己株式		
当期首残高	△8,601	△8,601
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△8,601	△8,601
株主資本合計		
当期首残高	185,862	199,645
当期変動額		
当期純利益	13,782	14,977
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	13,782	14,977
当期末残高	199,645	214,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,630	15,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,369	14,666
当期変動額合計	△19,369	14,666
当期末残高	15,261	29,927
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△28
当期変動額合計	△37	△28
当期末残高	41	13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,709	15,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	14,637
当期変動額合計	△19,406	14,637
当期末残高	15,302	29,940
純資産合計		
当期首残高	220,571	214,948
当期変動額		
当期純利益	13,782	14,977
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,406	14,637
当期変動額合計	△5,623	29,615
当期末残高	214,948	244,563

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
…移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…事業年度末日の市場価格等(国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	…	15年～50年
その他の有形固定資産	…	3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権額からの直接減額	265 百万円	257 百万円

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む。)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金(年金)の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)の適用に伴い、損益計算書及び株主資本等変動計算書の表示方法を次のとおり変更しております。 (損益計算書関係) 従来、「特別利益」の内訳科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度より「資産運用収益」の内訳科目として、「償却債権取立益」は、「資産運用収益」の内訳科目の「その他運用収益」に含めてそれぞれ表示することとしておりますが、前事業年度については、遡及処理を行っておりません。 (株主資本等変動計算書関係) 従来、「前期末残高」と表示していたものを、当事業年度より「当期首残高」として表示しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産の内容及びその金額並びに担保権によって担保されている債務の金額
担保に供している資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券(国債)	105,234 百万円	105,337 百万円
有価証券(株式)	70,379 "	67,847 "
有価証券(外国証券)	17 "	22 "
合計	175,631 "	173,206 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

担保権によって担保されている債務の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保権によって担保されている債務の金額	17 百万円	22 百万円

- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券(国債)	156,158 百万円	150,511 百万円
合計	156,158 "	150,511 "

- ※3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表価額	1,211,135 百万円	1,388,609 百万円
時価	1,247,635 "	1,481,473 "

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

- ※4 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券(株式)	5,897 百万円	5,882 百万円
有価証券(その他の証券)	1,742 "	1,247 "
合計	7,639 "	7,130 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及びその合計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額(*1)	13 百万円	— 百万円
(うち取立不能見込額の直接減額)	(— 〃)	(— 〃)
延滞債権額(*2)	12,417 〃	8,955 〃
(うち取立不能見込額の直接減額)	(△179 〃)	(△178 〃)
3カ月以上延滞債権額(*3)	— 〃	— 〃
貸付条件緩和債権額(*4)	485 〃	331 〃
合計	12,916 〃	9,287 〃

(*1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(*2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(*3) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(*4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※6 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	186,579 百万円	191,823 百万円

7 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金銭債権	538 百万円	601 百万円
金銭債務	106 〃	53 〃

8 特別勘定の資産及び負債の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特別勘定の資産の額(負債の額も同額)	675,211 百万円	647,610 百万円

※9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出再支払備金	13 百万円	77 百万円

※10 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出再責任準備金	327 百万円	283 百万円

※11 契約者配当準備金の異動状況

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当事業年度期首残高	92,570 百万円	87,509 百万円
当事業年度 契約者配当金支払額	20,599 "	19,619 "
利息による増加等	158 "	148 "
契約者配当準備金繰入額	15,380 "	14,221 "
当事業年度末残高	87,509 "	82,259 "

※12 借入金のうち、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	163,500 百万円	163,500 百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する 今後の負担見積額	14,691 百万円	13,727 百万円

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
組織変更剰余金額	377 百万円	377 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益又は費用の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
収益	367 百万円	1,660 百万円
費用	1,888 "	1,652 "

※2 有価証券売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国債等債券	8,411 百万円	12,976 百万円
株式等	6,736 "	2,934 "
外国証券	747 "	635 "

※3 有価証券売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国債等債券	834 百万円	322 百万円
株式等	3,253 "	1,300 "
外国証券	4,908 "	28,727 "

※4 有価証券評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等	8,633 百万円	2,376 百万円

※5 売買目的有価証券運用益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却益	－ 百万円	58 百万円

※6 金融派生商品収益に含まれている評価損益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価損	6,279 百万円	9,101 百万円

※7 支払備金戻入額又は支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額又は出再支払備金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払備金繰入額の計算上 足し上げられた 出再支払備金戻入額	179 百万円	－ 百万円
支払備金戻入額の計算上 足し上げられた 出再支払備金繰入額	－ "	63 "

※8 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた又は差し引かれた出再責任準備金戻入額又は出再責任準備金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
差し引かれた 出再責任準備金戻入額	－ 百万円	43 百万円
足し上げられた 出再責任準備金繰入額	16 ”	－ ”

※9 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2,666 百万円	44 百万円
建物	119 ”	7 ”
不良債権の譲渡に伴う利益	7 ”	348 ”
関係会社株式	－ ”	43 ”
その他	35 ”	0 ”
合計	2,828 ”	444 ”

※10 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	18 百万円	－ 百万円
建物	358 ”	249 ”
その他	576 ”	93 ”
合計	953 ”	343 ”

※11 前事業年度のその他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う前事業年度の期首における影響額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	68	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	68	—	17,444,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産(電算機器)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,147 百万円	729 百万円
1年超	1,399 "	859 "
合計	2,547 "	1,588 "

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,588 百万円	2,415 百万円
1年超	3,349 "	2,231 "
合計	5,937 "	4,647 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式(*1)(*2)	2,086	1,576
関連会社株式(*2)	5,553	5,553
計	7,639	7,130

(*1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(*2) 株式については、市場価格がなく、組合出資金については、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その主たる構成資産・負債は、非上場株式(店頭売買株式を除く)等であり、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	59,183 百万円	47,006 百万円
減損損失等	30,707 "	26,116 "
退職給付引当金	20,935 "	18,057 "
保険契約準備金	20,297 "	16,911 "
価格変動準備金	2,274 "	2,516 "
有価証券評価損	3,185 "	1,624 "
ソフトウェア	1,961 "	1,701 "
未払賞与	1,421 "	1,146 "
投資事業組合出資金	403 "	325 "
その他	2,940 "	2,377 "
繰延税金資産小計	143,311 "	117,784 "
評価性引当額	△95,136 "	△73,133 "
繰延税金資産合計	48,174 "	44,651 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,999 百万円	△13,487 百万円
未収株式配当金	△1,022 "	△962 "
不動産圧縮積立金	△91 "	△75 "
その他	△191 "	△104 "
繰延税金負債合計	△10,305 "	△14,629 "
繰延税金資産の純額	37,869 "	30,021 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.1 %	36.1 %
(調整)		
評価性引当額の減少	△467.7 "	△64.6 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	— "	46.7 "
住民税均等割	8.1 "	1.2 "
交際費の損金不算入額	8.1 "	1.1 "
その他	10.4 "	△1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△405.0 "	18.7 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び欠損金の繰越控除制度が変更されることとなりました。

これにより、当事業年度より、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率については、従来の36.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度のものについては33.2%、平成27年4月1日以後開始する事業年度のものについては30.7%にそれぞれ変更しております。

この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産(純額)は6,313百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,280百万円、法人税等調整額(借方)は8,594百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)普通株式に係る1株当たり純資産額	228円91銭	335円24銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	214,948	244,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	151,187	151,187
(うちB種株式払込金額)	60,000	60,000
(うちA種株式払込金額)	91,187	91,187
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	63,760	93,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	278,534,600	278,534,532
(2)A種株式に係る1株当たり純資産額	100,000円00銭	100,000円00銭
(算定上の基礎)		
A種株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	91,187	91,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末のA種株式の数(株)	911,879	911,879

(注) A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱うこととしておりますが、事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

A種株式及びB種株式の内容については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](1)[株式の総数等]②[発行済株式]に記載のとおりであります。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(1) 1株当たり当期純利益	29円90銭		32円50銭
(算定上の基礎)				
当期純利益(百万円)	13,782		14,977	
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円)	13,782		14,977	
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	460,910,400		460,910,381	
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円08銭		25円06銭	
(算定上の基礎)				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加数(株)	136,363,636		136,807,992	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数)	A種株式 1,084,000株 172,121株	潜在株式の種類 潜在株式の数 (うち自己株式の数)	A種株式 1,084,000株 172,121株

(注) A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,807,992株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、B種株式調整価額の修正日以前までは当期首現在のB種株式調整価額440円、修正日以後は修正後のB種株式調整価額438.1円で除して算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数の算定にあたり、従来、B種株式調整価額の期中における修正の有無に関わらず、期首時点のB種株式調整価額を使用していたものを、当事業年度より、期中に行われたB種株式調整価額の修正を反映する方法に変更しております。

なお、前事業年度については、遡及処理を行っておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催の第9回定時株主総会に下記の通り資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されております。

1 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することにより、今後の資本政策の柔軟性を確保することを目的として行うものであります。

2 資本準備金および利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり、資本準備金の一部を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金167,280百万円のうち119,937百万円

利益準備金1,802百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金119,937百万円

繰越利益剰余金1,802百万円

(3) 資本準備金および利益準備金の額の減少が効力を生じる日

平成24年6月27日

3 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以下のとおり処分して繰越利益剰余金に振り替えるとともに、任意積立金(価格変動積立金、不動産圧縮積立金および別途積立金)を以下のとおり処分して繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損全額を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金120,193百万円のうち111,592百万円

価格変動積立金32,516百万円

不動産圧縮積立金166百万円

別途積立金230百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金144,506百万円

④ 【附属明細表】

【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	30,378
営業職員経費	29,904
募集代理店経費	338
選択経費	135
営業管理費	16,813
募集機関管理費	16,668
広告宣伝費	145
一般管理費	54,814
人件費	22,984
物件費	30,636
(寄附・協賛金・諸会費)	(222)
負担金	1,193
計	102,006

(注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。

2 物件費の主なものは、システム関連経費、保険料収納関係経費、資産運用関係経費及び店舗経費であります。

3 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	192,308	—	328 (125)	191,979	—	—	191,979
建物	252,925	2,126	856 (72)	254,195	173,993	5,376	80,201
リース資産	105	—	—	105	80	35	24
建設仮勘定	—	1,816	1,727	89	—	—	89
その他の有形固定資産	19,808	2,414	1,277	20,946	17,748	1,769	3,197
有形固定資産計	465,148	6,358	4,190 (198)	467,316	191,823	7,181	275,493
無形固定資産							
ソフトウェア	13,284	3,008	1,775	14,518	7,652	2,522	6,866
その他の無形固定資産	2,597	1,546	3,011	1,133	6	0	1,126
無形固定資産計	15,882	4,555	4,787	15,651	7,658	2,523	7,992
長期前払費用	139	15	24	130	81	19	48
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,059	604	1,135	227	1,301
一般貸倒引当金	198	548	—	198	548
個別貸倒引当金	1,861	55	1,135	28	752
役員退職慰労引当金	970	115	92	—	993
価格変動準備金	6,300	1,900	—	—	8,200

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

区分	金額(百万円)
現金	137
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	2,389
当座預金	565
普通預金	27,842
通知預金	—
定期預金	10,000
外貨預金	70,988
譲渡性預金	60,000
小計	171,785
合計	171,922

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	142,000
合計	142,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	26,011
一般貸付債権信託受益権証書	2,680
合計	28,692

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	200
合計	200

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	1,799,429	775,814	506,754	13,467	2,081,957
地方債	285,412	6,948	16,925	△14	275,421
社債	800,283	8,348	110,844	441	698,228
株式	420,879	50,793	128,981	△6,819	335,871
外国証券	965,628	231,579	307,684	39,267	928,790
その他の証券	402,010	2,149	22,467	4,955	386,648
合計	4,673,644	1,075,633	1,093,658	51,297	4,706,917

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		54	0.0
鉱業		883	0.3
建設業		9,101	2.7
製造業	食料品	11,879	3.5
	繊維製品	23,194	6.9
	パルプ・紙	9,750	2.9
	化学	23,509	7.0
	医薬品	3,252	1.0
	石油・石炭製品	5,292	1.6
	ゴム製品	4,571	1.4
	ガラス・土石製品	3,317	1.0
	鉄鋼	3,064	0.9
	非鉄金属	5,639	1.7
	金属製品	1,897	0.6
	機械	12,931	3.8
	電気機器	37,496	11.2
	輸送用機器	35,849	10.7
	精密機器	1,259	0.4
その他製品	5,551	1.7	
電気・ガス業		6,829	2.0
運輸・情報通信業	陸運業	10,767	3.2
	海運業	4,313	1.3
	空運業	172	0.0
	倉庫・運輸関連業	3,961	1.2
	情報・通信業	4,366	1.3
商業	卸売業	29,393	8.7
	小売業	11,795	3.5
金融・保険業	銀行業	27,214	8.1
	証券、商品先物取引業	4,409	1.3
	保険業	11,771	3.5
	その他金融業	3,649	1.1
不動産業		13,589	4.0
サービス業		5,139	1.5
合計		335,871	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	97,520	5.6	91,081	5.3
保険料振替貸付	16,004	0.9	14,467	0.8
契約者貸付	81,516	4.7	76,614	4.5
一般貸付	1,655,830	94.4	1,629,336	94.7
(うち非居住者貸付)	(9,015)	(0.5)	(6,836)	(0.4)
企業貸付	1,454,930	83.0	1,430,917	83.2
(うち国内企業向け)	(1,447,638)	(82.6)	(1,426,450)	(82.9)
国・国際機関・政府関係機関貸付	801	0.0	624	0.0
公共団体・公企業貸付	35,379	2.0	45,104	2.6
住宅ローン	69,624	4.0	66,749	3.9
消費者ローン	93,501	5.3	84,489	4.9
その他	1,592	0.1	1,451	0.1
合計	1,753,350	100.0	1,720,418	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	10,359	0.6	6,061	0.4
有価証券担保貸付	3,172	0.2	45	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	6,742	0.4	5,954	0.4
指名債権担保貸付	444	0.0	62	0.0
保証貸付	49,939	2.8	36,544	2.1
信用貸付	1,432,097	81.7	1,435,226	83.4
その他	163,433	9.3	151,505	8.8
一般貸付計	1,655,830	94.4	1,629,336	94.7
うち劣後特約付貸付	218,900	12.5	250,900	14.6
保険約款貸付	97,520	5.6	91,081	5.3
合計	1,753,350	100.0	1,720,418	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2,092	2,083	△8
建設業	7,327	5,227	△2,099
製造業	312,611	298,014	△14,597
卸売業・小売業	329,671	330,750	1,079
金融業・保険業	394,181	408,999	14,817
不動産業・物品賃貸業	230,451	209,961	△20,490
情報通信業	28,007	36,930	8,923
運輸業・郵便業	45,866	50,142	4,276
電気・ガス・熱供給・水道業	126,804	122,547	△4,256
サービス業等	4,086	2,734	△1,352
その他	166,710	154,136	△12,574
(うち個人住宅・消費者ローン)	(163,126)	(151,239)	(△11,887)
小計	1,647,811	1,621,528	△26,282
公共団体	8,019	7,808	△210
公社・公団	—	—	—
約款貸付	97,520	91,081	△6,438
合計	1,753,350	1,720,418	△32,932

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑦ 再保険貸

199百万円

受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

⑧ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	30,870	26,505	△4,365
個人年金保険	2,493	2,271	△221
団体保険	4,972	4,556	△415
団体年金保険	1,936	59	△1,877
その他の保険	147	198	51
合計	40,419	33,591	△6,828

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	3,764,424	3,748,727	△15,696
個人年金保険	1,536,914	1,541,113	4,198
団体保険	15,469	15,289	△179
団体年金保険	982,645	919,620	△63,025
その他の保険	60,893	59,076	△1,817
危険準備金	37,400	38,800	1,400
合計	6,397,747	6,322,627	△75,119

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	67,878	63,178	△4,700
個人年金保険	773	644	△128
団体保険	18,317	17,991	△326
団体年金保険	54	24	△30
その他の保険	485	421	△63
合計	87,509	82,259	△5,249

⑨ 再保険借

83百万円

出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金及び払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。